

令和7年度 第一回TDPFコミュニティイベント

令和7年5月29日（木曜日）

本日の次第

第一部	開会挨拶・活動概要・ケーススタディ事業公募のご説明 東京都デジタルサービス局
	パネルディスカッション 令和6年度ケーススタディ採択事業者
第二部	交流会（現地のみ）

1. 開会挨拶

東京都デジタルサービス局
データ利活用担当部長
小林 孝幸

「スマート東京」を支える取組の全体像

DXを強力に推進し都は世界で最もQOLの高いスマート東京を目指す

成長の源泉となる「人」 世界から選ばれ世界をリードする都市 安全・安心でサステナブルな東京 従来の枠組みを超えた取組

子供 若者 働き盛り シニア 身体特性 多様な性差 多様なライフスタイル 多様な職業 多国籍 単身世帯 2人世帯 多人数世帯 ...

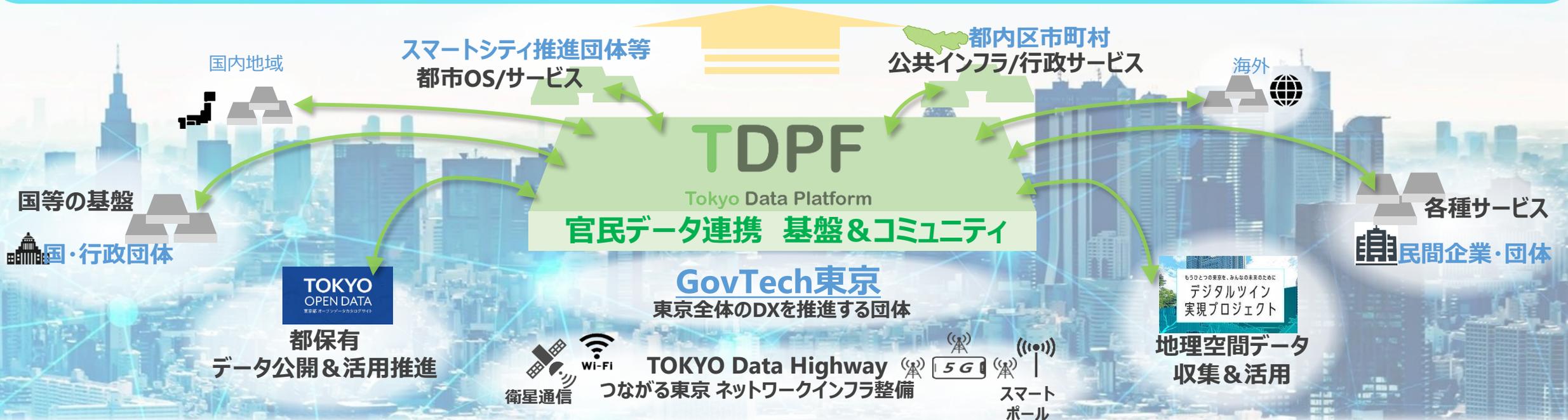
ビジネス街 商業地域 住宅街 工業地域 農業地域 多様な地域 山林地帯 研究・学術地域 島しょ ベイエリア ...

防災 まちづくり モビリティ エネルギー 自然 多様な課題分野 ウェルネス 教育 働き方 産業 ...
災害リスク 地政学リスク 脱炭素化 感染症 少子高齢化 手続効率化 世界競争力の低下

官民のプレイヤーが
データを元に多様な課題・ニーズに気づき
ビジネスが生まれ続ける東京へ

多種多様で複雑な東京の課題発見・解決に
未だ不足し散在しているデータの収集・融合・活用促進が必要

AI/メタバース/自動ロボティクス...
最新技術の駆動に必要なデータが揃い
くらし・サービスがUpdateし続ける東京へ



東京データプラットフォーム (TDPF) とは

流れる

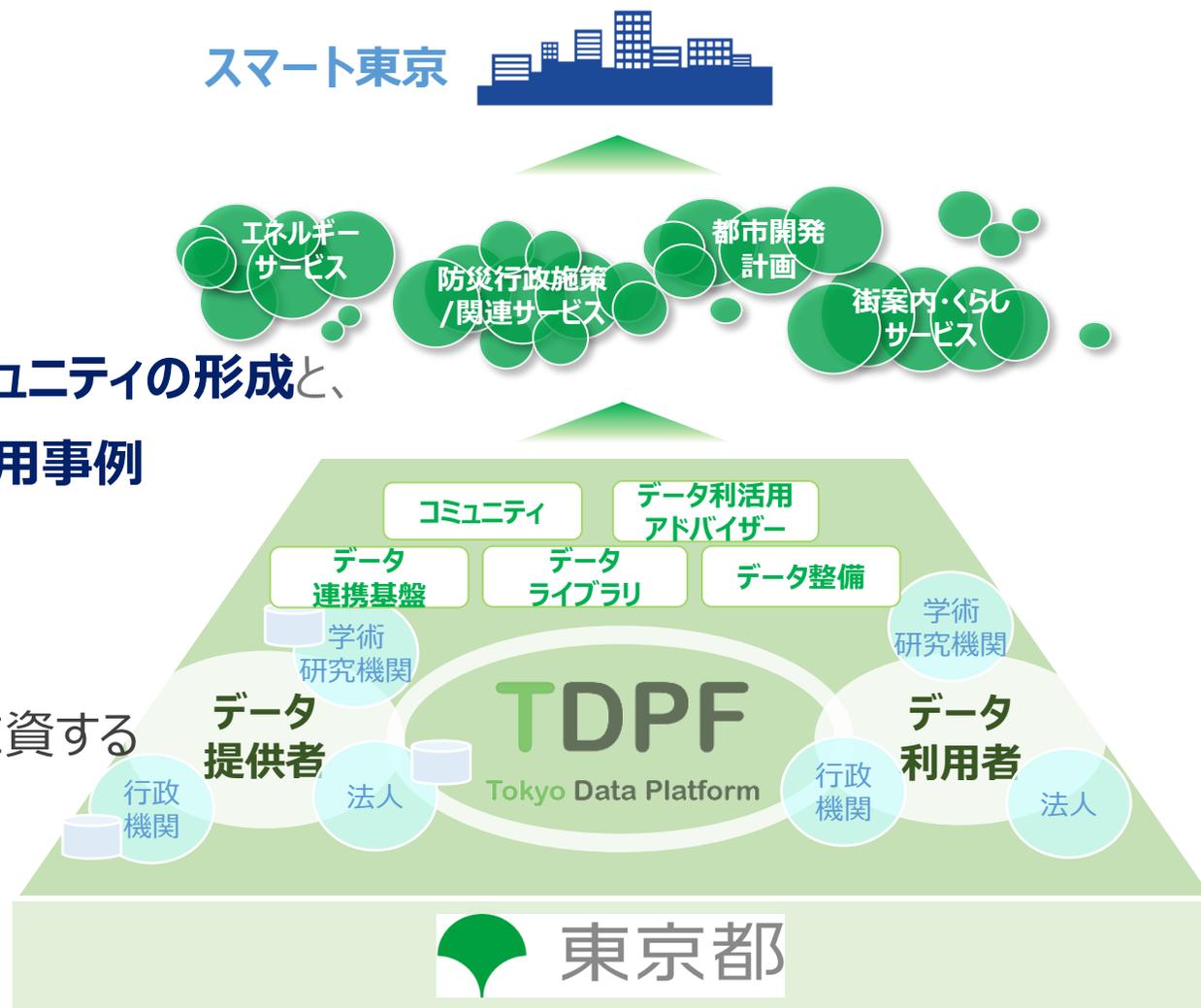
東京都の主導(=安全・安心の価値提供)の下、
公共や民間などの**データが流通する場を提供し、**

つながる

データを提供する人・利用する人などがつながる**コミュニティの形成**と、
より多くのデータ・人の集積により**新たなデータ利活用事例**
の創出を支援・加速することで、

進化する

東京のポテンシャルを引き出し、都民のQOL向上に資する
データ利活用の好循環を生み出すしくみである。



2. 活動概要

東京都デジタルサービス局
データ利活用担当課長
大隈 啓祐

データ利活用について、どのようなイメージをお持ちですか？

データを活用し、イノベーションを創出する



TDPF 東京データプラットフォーム

TDPFの歩み

TDPF稼働開始

- ✓ 会員数163者にてスタート
- ✓ 民間データ掲載数11セット

R6.1

ケーススタディ採択

- ✓ 先駆的なデータ利活用のユースケースとしてR6年度5つのプロジェクトを採択

R6.7

データ数も順次拡大

- ✓ 行政オープンデータ約7万2千件に加えて、**民間データ等掲載数44セット**

R6.11

コミュニティイベント始動

- ✓ 会員間の共創促進を目的としたコミュニティイベントを開催

R6.5

ポータルサイト リリース

- ✓ 会員プロフィール・データ活用事例等の発信が可能に
⇒会員間マッチングを後押し

R7.3

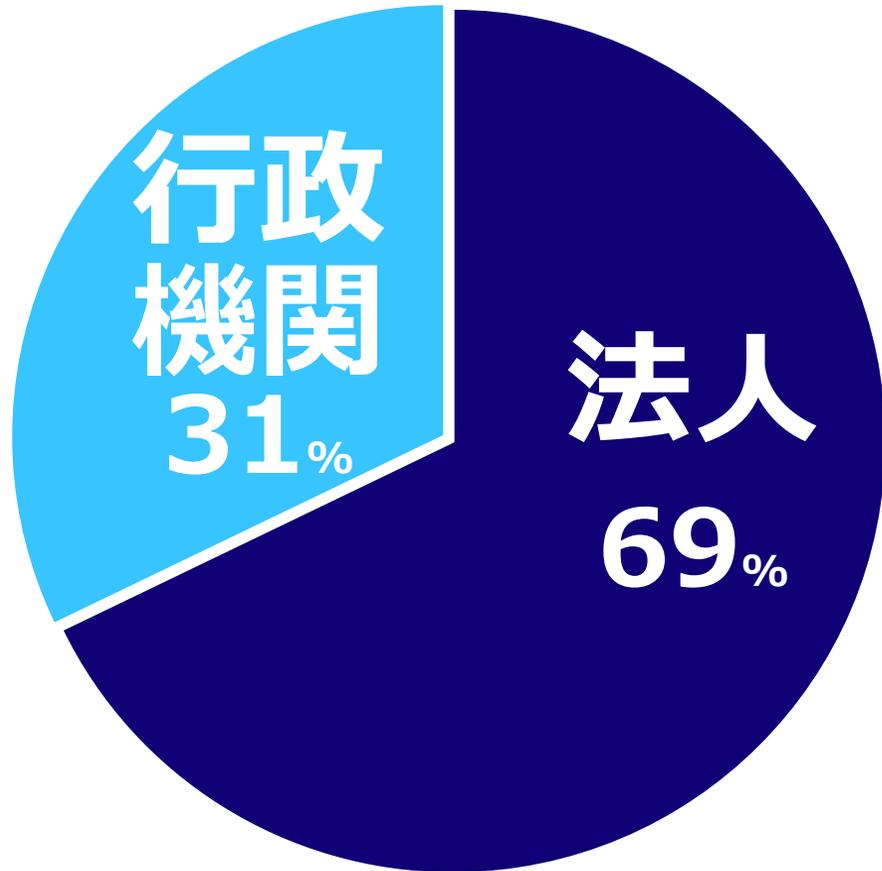
会員数

300超の行政機関や法人が会員登録済み

会員割合

会員数

(令和7年5月28日時点)



323

※会員一覧は以下のTDPF HPにて公開中

<https://www.tdpf-hp.metro.tokyo.lg.jp/members-list/>

掲載データ

行政データ 7.2万件（都・区市町村）に加え、以下の民間データ等を掲載

No.	提供者名	データ概要
1	アールイー株式会社	<ul style="list-style-type: none">東京都産野菜の品目ごとの流通データ地域別家庭用廃油回収ポテンシャルのサンプルデータ
2	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	あいおいニッセイ同和損保が提供するテレマティクス保険を通じて収集された自動車走行データ
3	株式会社Agoop	スマホアプリから取得したGPSなどの位置情報を秘匿化・統計加工した位置情報ビッグデータ
4	株式会社APTO	【アノテーションデータ】顔画像、道路のひび割れ画像、帳票データなど様々なAI開発用のデータを提供
5	株式会社イベントバンク	全国のイベントデータ（年間4万件）
6	株式会社unerry	GPS・ビーコン技術を活用し、スマートフォンアプリから取得する約1.5億IDの屋内外人流ビッグデータ
7	MS&ADインターリスク総研株式会社	事故実績・関連データを用いて、道路・交差点の交通事故発生リスクをAIにより定量化したデータ
8	株式会社エム・データ	テレビ放送（番組およびCM）の放送実績をテキスト化したデータベース
9	一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	大手町・丸の内・有楽町地区の交通モビリティ・環境・MICEなどに関するデータ
10	気象庁 東京管区气象台	気象庁が保有・提供する各種データのカタログ。データの形式や提供方法等を幅広く掲載

掲載データ

No.	提供者名	データ概要
11	株式会社ぐるなび	飲食店情報、インバウンド・訪日外国人に向けたデータ
12	京成バス千葉ウエスト株式会社	京成バス千葉ウエストが運行する一般路線バス、コミュニティバスの運賃・運行情報のデータ
13	株式会社JX通信社	<ul style="list-style-type: none">SNSなどから得られた災害・事件・事故などのリスク情報の発生場所・映像のリアルタイムデータ全世界で発生しているリスク事象のリアルタイム検知情報
14	株式会社ジェーシービー	消費統計データ
15	ジョルダン株式会社	ジョルダン乗換案内（経路検索プラットフォーム）で検索された経路検索データ
16	ジオテクノロジーズ株式会社	<ul style="list-style-type: none">モバイルGPSデータとして、リアルタイムかつ高密度な連続性のある移動データ日本全国の検索されやすいスポットを網羅的に整備したデータ 等
17	セコム株式会社	高齢者施設イベント情報 等
18	一般社団法人 竹芝エリアマネジメント	東京ポートシティ竹芝のビルイベント情報及び竹芝街区の人流解析データ
19	株式会社ナイトレイ	指定された調査希望エリアを訪れた人々の属性や人流動向データを分析したレポート
20	公益社団法人 日本観光振興協会	デジタル観光統計オープンデータ 携帯電話の位置情報データを活用し集計した都道府県及び市区町村の月別の観光来訪者数のデータ

掲載データ

No.	提供者名	データ概要
21	日本ソフト販売株式会社	全国企業・店舗データ（最新、過去）
22	Pacific Spatial Solutions株式会社	PLATEAU 建築物モデル（2023年度 約210都市）を、GISソフトなどで利用・解析しやすい形式に変換したデータ
23	株式会社パスコ	MMSを用いた道路空間の3次元アーカイブデータ
24	東日本旅客鉄道株式会社	<ul style="list-style-type: none">駅カルテ（Suica利用者のデータを駅毎集計した人流分析レポート）首都圏在来線、地方在来線、新幹線の列車遅れ時分情報
25	東村山市	市公式ホームページと連動して鮮度の高い東村山市のイベントデータ
26	株式会社ビデオリサーチ	【ACR/ex】日本最大級のプロフィール情報を有する生活者データ
27	株式会社フログ	日本国内40億件の求人データベース
28	株式会社みずほ銀行	みずほ銀行が保有する口座振替や振込、入金取引のデータを集計し、統計加工処理したデータ
29	ミネバアミツミ株式会社	ミネバアミツミのスマートシティソリューションから取得した国内各地の気象データ
30	一般社団法人メタ観光推進機構	メタ観光マップに蓄積されているメタタグのデータ。9カテゴリ38レイヤーで構成

掲載データ

No.	提供者名	データ概要
31	株式会社リクルート	じゃらんnetにおける宿泊・体験予約実績、クチコミ、リサーチセンターによる調査結果等の観光情報データ
32	株式会社Review	全国の飲食店舗データ等、店舗情報に法人情報や求人情報を紐付けしデータプラットフォームを展開

令和7年度の取組について

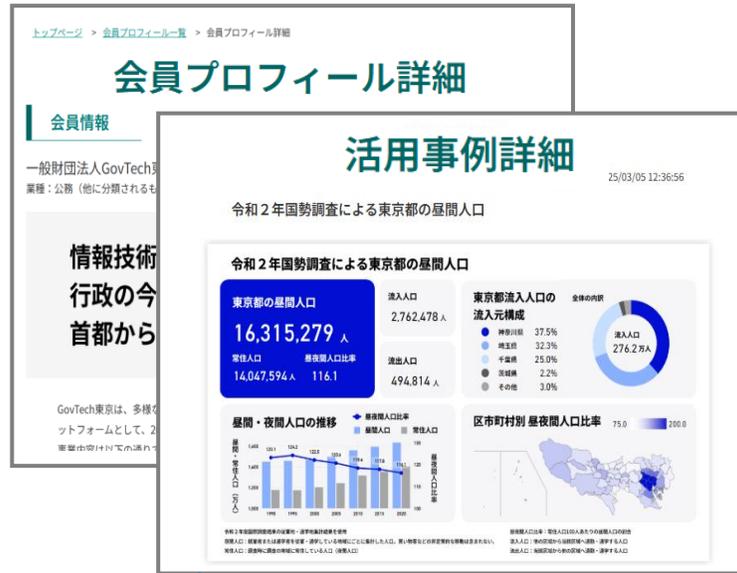


目的：会員間の共創によるデータ利活用のユースケースを創出

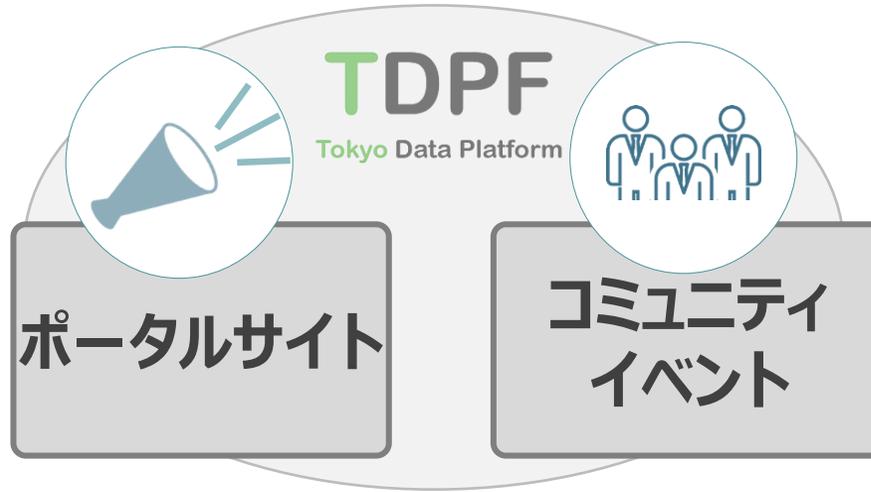
交流機会の創出

データ利活用に関する情報発信や会員間の連携促進のための
交流機会を創出します

ポータルサイトのイメージ



昨年度の会場の様子



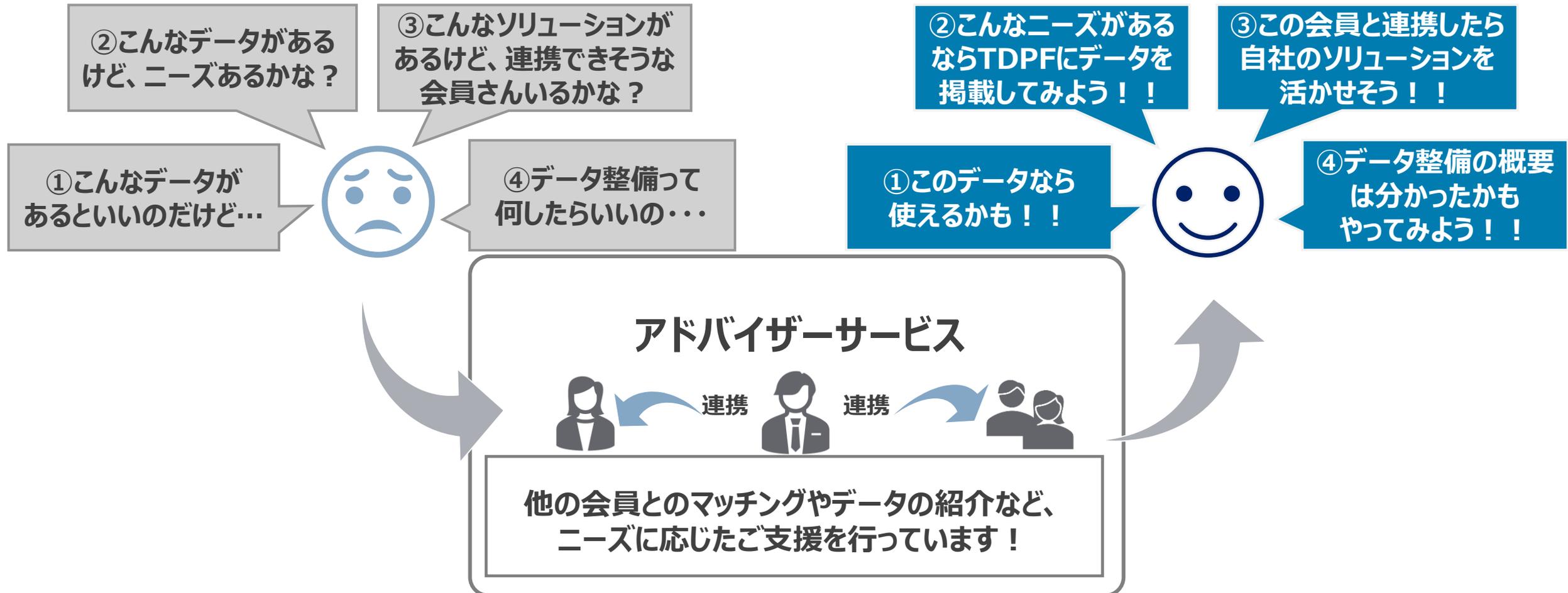
「会員プロフィール」や「活用事例」を通じて、
会員への情報発信が可能

今年度は今後計4回のイベント実施
を予定しています

今後もマッチングの活性化につながる
機能・コンテンツの拡充を検討しています！

伴走型サポート

利用者ニーズに応じた相談対応やデータ・ソリューションの紹介など、
様々なサポートを実施



ケーススタディ事業

都民のQOL向上に寄与するプロジェクトを選定、支援

目的

- 官民連携等、様々な主体の共創によるデータ連携の促進を図る
- プロジェクトを通じて得られたデータやノウハウを発信することで、会員間のコミュニティ活動を活性化させるとともに、会員拡大を図る

募集内容

- 防災・観光・エネルギー・交通・ウェルネス分野など、幅広く「社会的課題の解決」に資するテーマのプロジェクトを募集します



プロジェクトより得られた成果をTDPFのデータ利活用のユースケースとして発信

TDPF運営向上に向けたアンケート

目的

今後の運営方針の検討やサービス向上に資する活動の参考とするため

実施期間

令和7年5月2日（金）～ 令和7年5月16日（金）

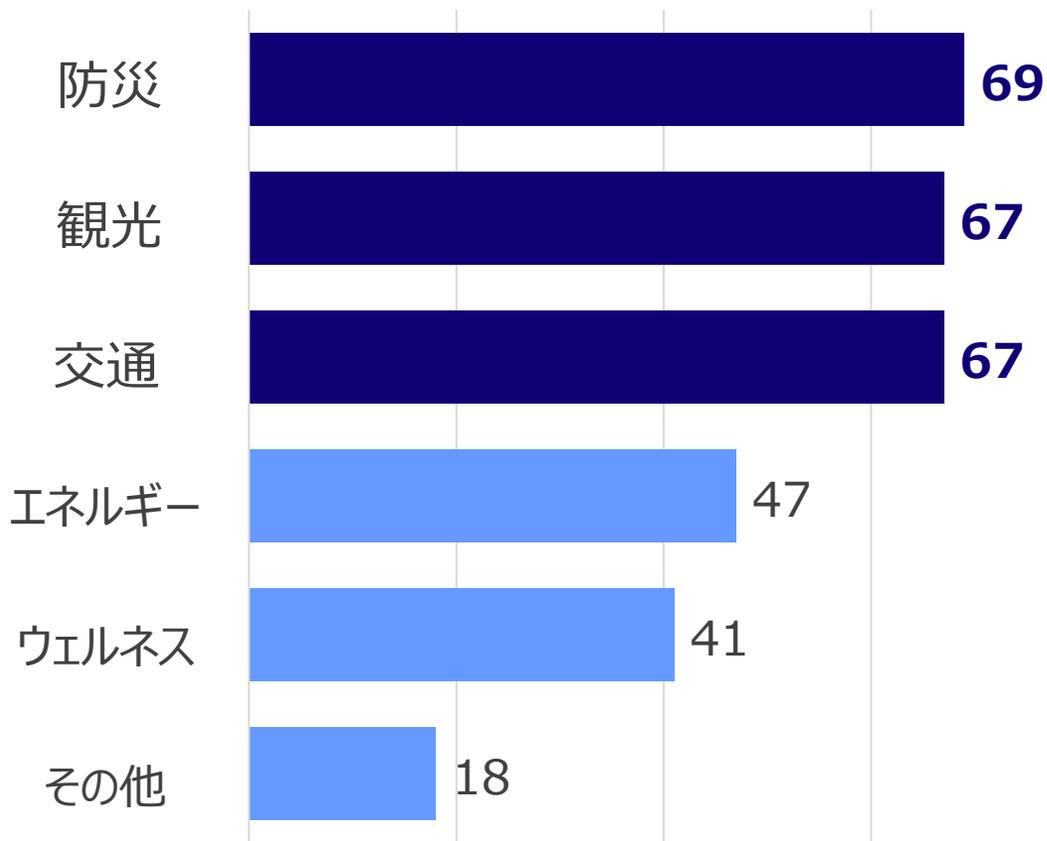
実施方法

東京データプラットフォーム会員の皆様宛にメールにてご協力を依頼

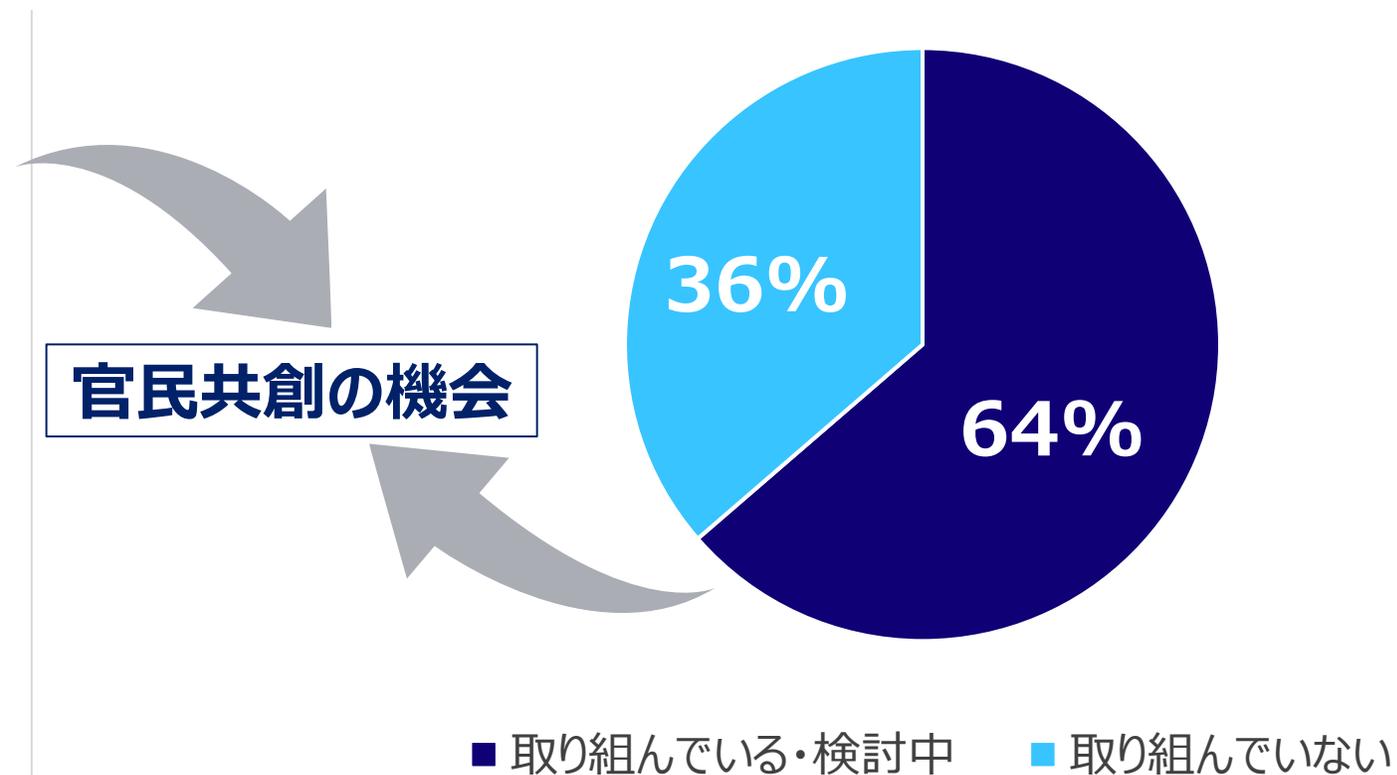
実施項目

- ・データ利活用における関心分野や取組状況、経験や課題
- ・TDPFの取組への評価(満足度が高かった取組)や今後期待すること 等

Q.関心のある分野は何ですか？(法人)

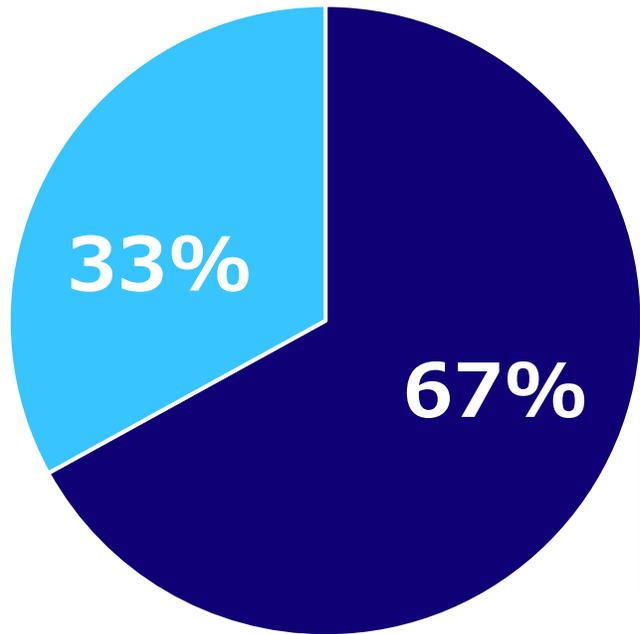


Q.データ利活用に取り組んでいますか？(行政)



**社会課題に関するデータ利活用に関心の高い法人会員が多く参画
データ利活用に取組／検討中の行政機関も6割以上と、共創の土壌あり**

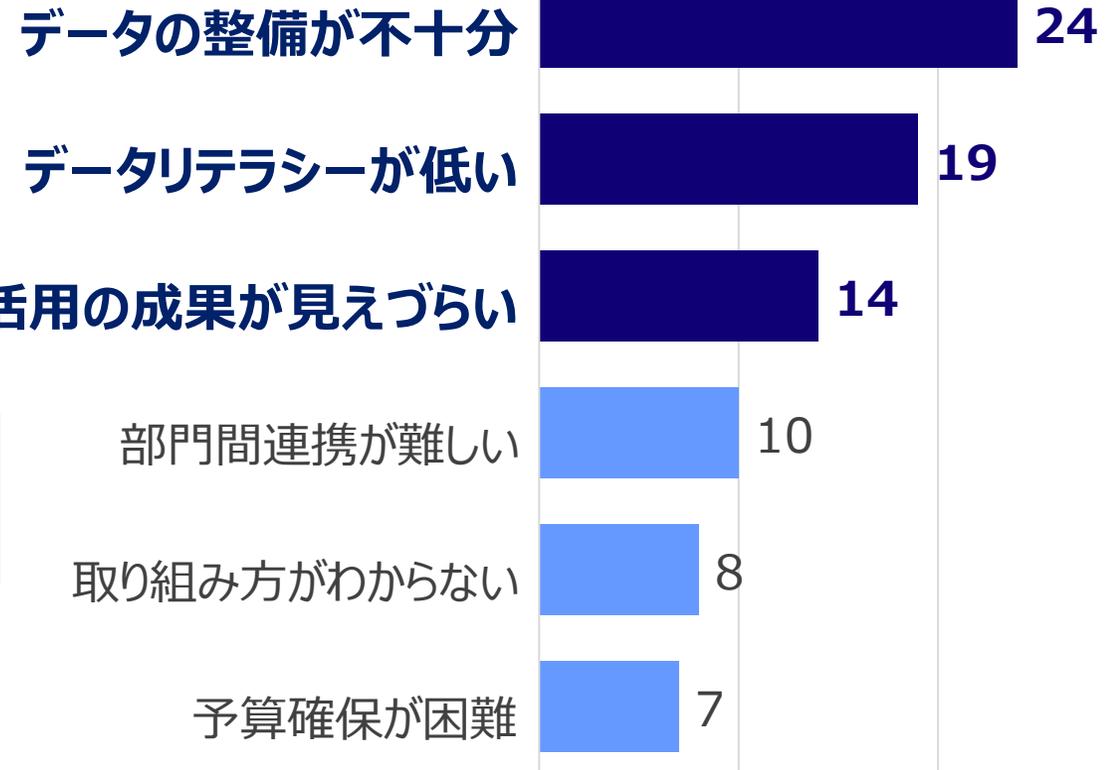
Q.社外と連携したデータ利活用の 経験はありますか？(法人)



■あり ■なし

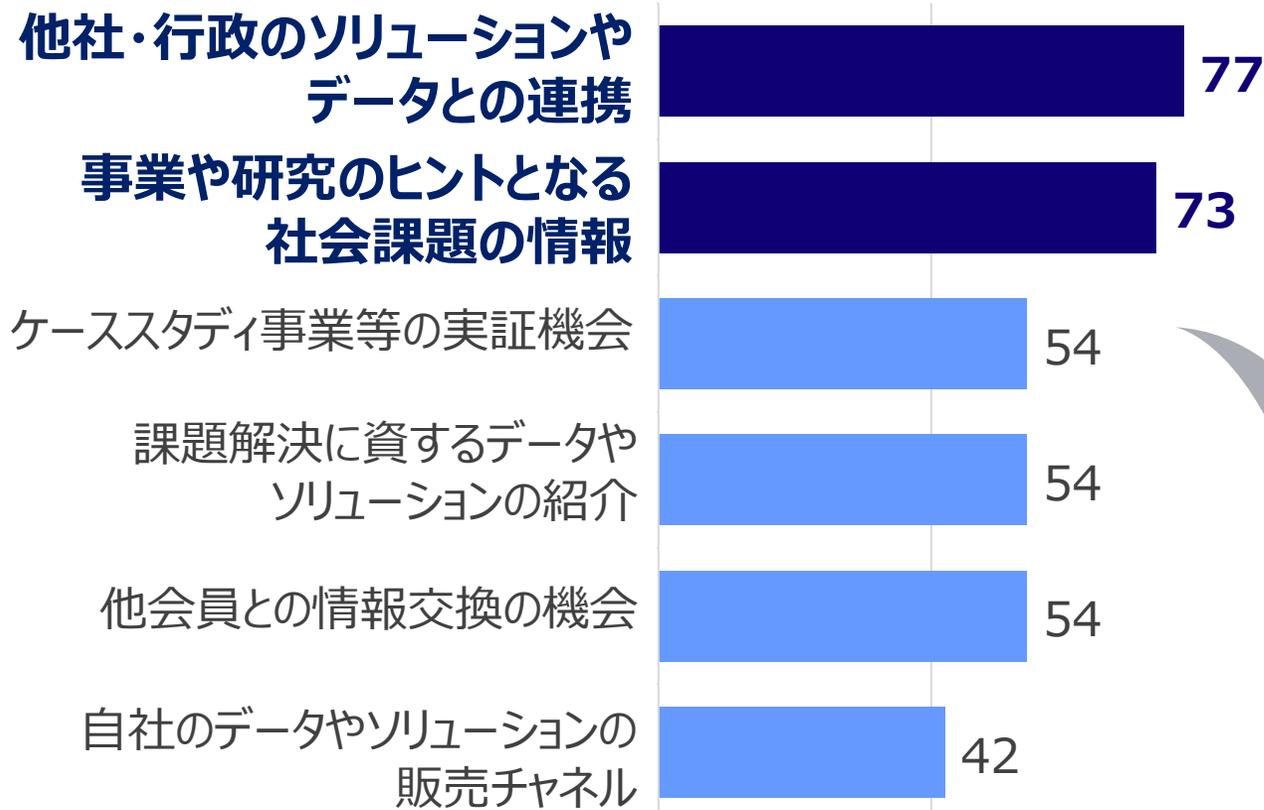
行政機関への
知見提供に期待

Q.データ利活用を進める上での 課題は何ですか？(行政)

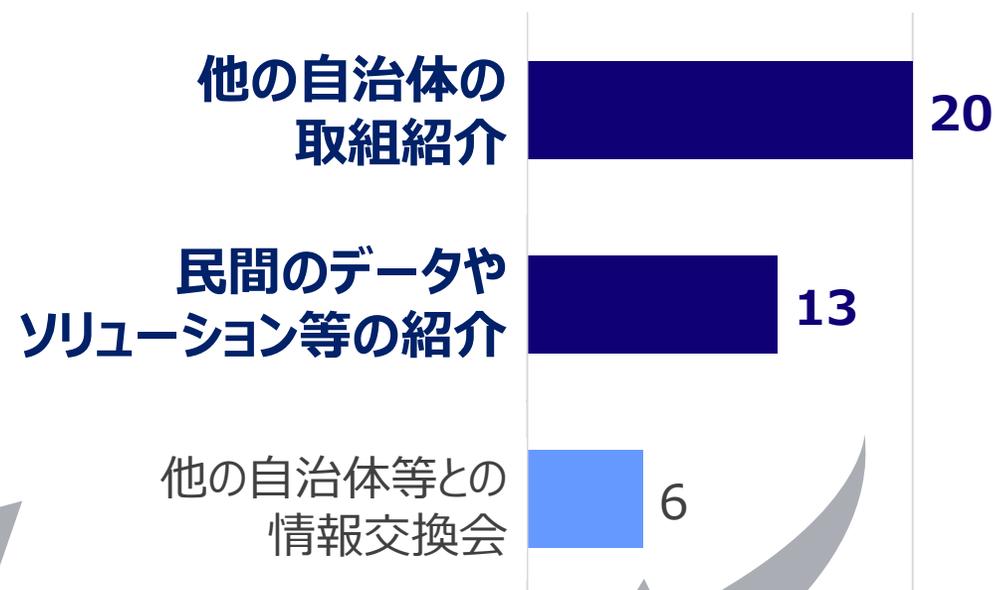


法人会員の豊富なデータ利活用の知見が、
行政機関のもつデータ利活用課題の解決に寄与できる可能性

Q.TDPFに期待していることは 何ですか？(法人)



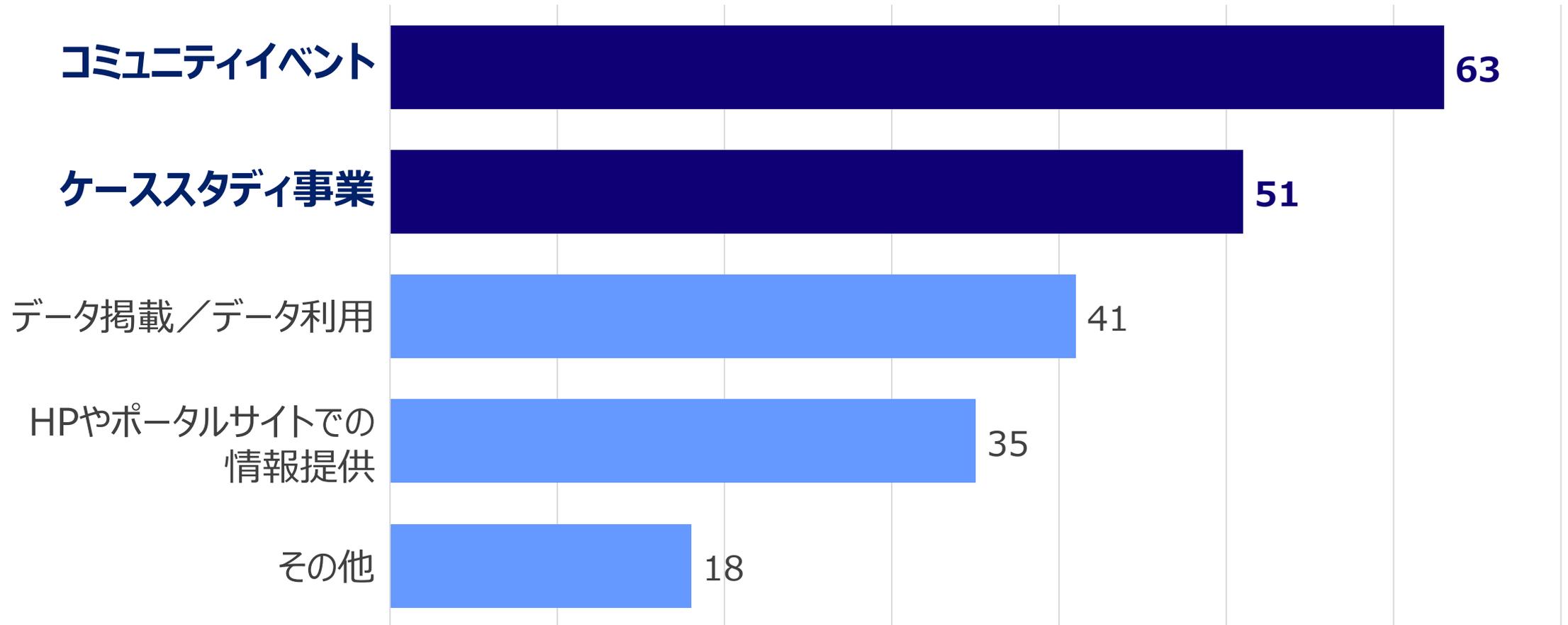
Q.TDPFからどのような情報提供を 期待していますか？(行政)



会員同士のニーズが
マッチする可能性

法人・行政機関ともにTDPF会員同士や行政機関との
情報交換やマッチングへの期待が高い

Q.満足度の高い／興味のあるTDPFの活動や機能は何ですか？



**会員の皆様がコミュニティイベントやケーススタディ事業に
特に満足いただけていることが分かりました**

3. ケーススタディ事業公募について

東京都デジタルサービス局

データ利活用担当 課長代理

清水 紘司

令和7年度ケーススタディ事業の公募について（1/3）

採択 件数

- 5件程度

支援 総額

- 1億4,000万円（税込み）を上限とします。

応募 要件

- 募集対象となるプロジェクトの要素
 - 東京の社会課題の解決に繋がるプロジェクトであること
 - データの活用で実現するプロジェクトであること
 - 事業を通じて得られたデータをTDPFに連携すること
 - 得られた成果の発信を積極的に行うこと

審査 方法

- 書類審査（一次審査）
- プレゼンテーション審査（二次審査）

主な 採択 基準

- 以下項目の合計点で採択いたします

公共性：都民のQOL向上に資するテーマか

適合性：データを活用するプロジェクトであるか

継続性：事業を継続、横展開できるか

実現性：体制、効果検証、進捗管理は適切か

安全性：法令遵守、データ管理は適切か

還元性：データやノウハウをTDPFに還元できるか

※詳細はTDPF公式ホームページのお知らせ欄に掲載の募集要項をご参照ください

<https://www.tdpf-hp.metro.tokyo.lg.jp/>

令和7年度ケーススタディ事業の公募について（2/3）

公募期間	令和7年5月22日（木）～ 令和7年7月1日（火）15時まで
質問票 受付期間	令和7年5月22日（木）～ 令和7年6月13日（金）17時まで
審査・選定	令和7年7月2日（火）～ 令和7年7月17日（木）まで
プロジェクト実施期間 （予定）	令和7年8月 ～ 令和8年3月
成果報告時期 （予定）	令和8年3月

令和7年度ケーススタディ事業の公募について (3/3)

令和6年度採択プロジェクト

各種交通データを活用したまちづくり推進プロジェクト

地域一体で育成する「多言語対応AIコンシェルジュ」プロジェクト

持続可能な観光地経営モデルの推進プロジェクト

家庭系廃食用油トレーサビリティシステム構築プロジェクト

要配慮者の個別避難トータルサポートプロジェクト

4. R6年度CS事業者による取組紹介

パネリスト : 令和6年度 TDPFケーススタディ事業
採択プロジェクトの皆様

モデレーター : 東京都デジタルサービス局
データ利活用担当 課長代理
近藤 淳

登壇者紹介

令和6年度採択プロジェクト	パネリスト
各種交通データを活用したまちづくり推進プロジェクト	一般社団法人渋谷未来デザイン
地域一体で育成する「多言語対応AIコンシェルジュ」プロジェクト	株式会社IP DREAM
持続可能な観光地経営モデルの推進プロジェクト	沿線まるごと株式会社、株式会社リクルート
家庭系廃食用油トレーサビリティシステム構築プロジェクト	アールイー株式会社
要配慮者の個別避難トータルサポートプロジェクト	東京海上レジリエンス株式会社

R6年度CS事業PJ：各種交通データを活用したまちづくり推進プロジェクト

プロジェクトの背景・目的

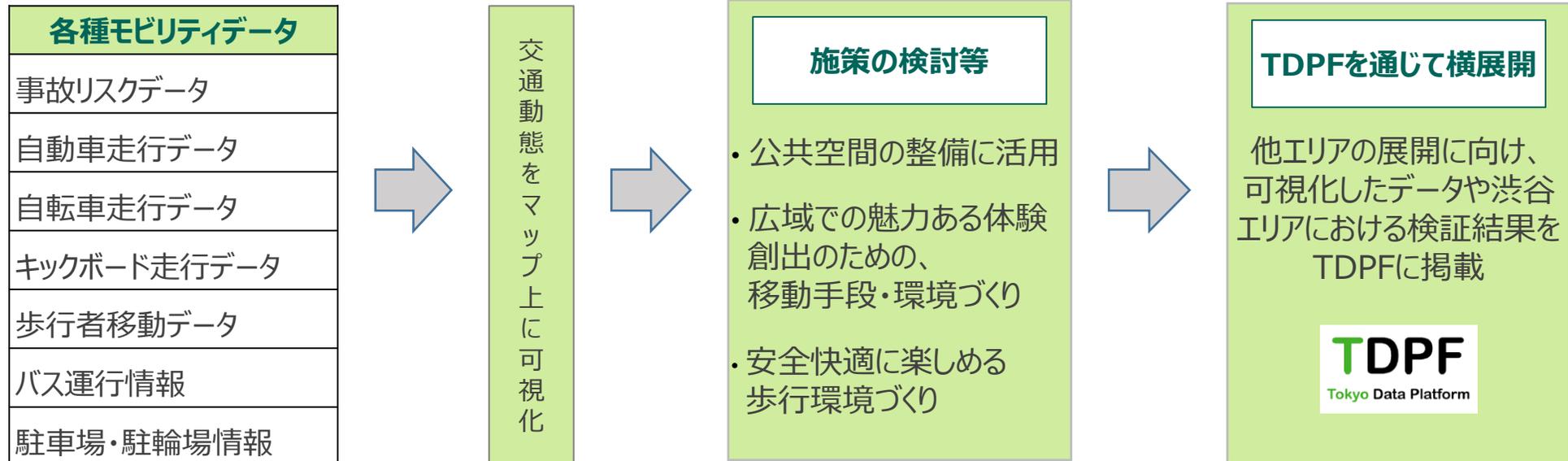
安全・快適・便利なまちづくりの実現に向け、多様化する交通手段のデータに基づき、交通動態を一元的に可視化し施策検討を行うことで、まちの回遊性向上を図る。

実施主体

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、一般社団法人渋谷未来デザイン、一般社団法人渋谷再開発協会、ESRIジャパン株式会社、株式会社Luup、Pacific Spatial Solutions株式会社

概要

- 渋谷エリアにおいて、各種モビリティデータ(事故リスク、自動車走行データ、自転車・電動キックボードの交通データ等)の掛け合せを行い、交通動態を一元的に可視化する。
- 可視化結果を基に分析し、実施する施策の検討と実施した施策の効果検証を行う。
- 本プロジェクトを他エリアにも展開できるよう、プロセス・成果・今後の課題をまとめる。



R6年度CS事業PJ：地域一体で育成する「多言語対応AIコンシェルジュ」プロジェクト

プロジェクトの背景・目的

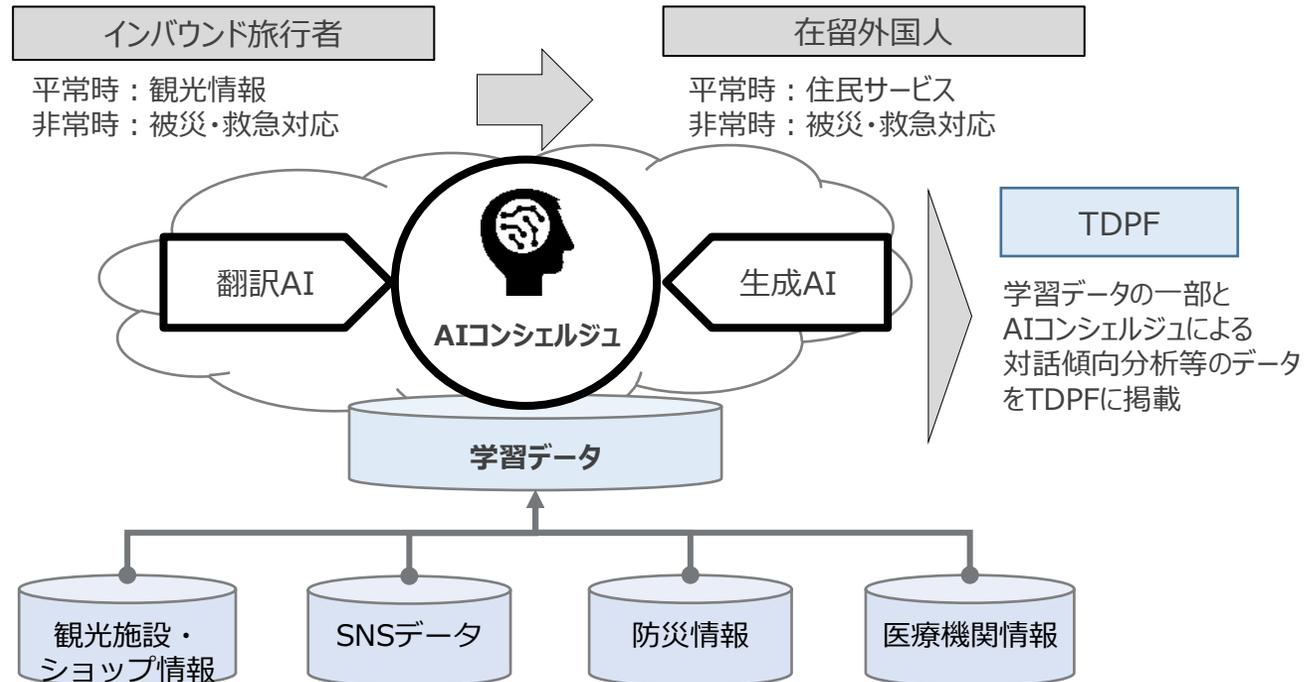
インバウンド旅行者に対して、地域に密着したデータと先進AIを組み合わせた観光・防災ガイドサービス（AIコンシェルジュ）を構築することで、地域の多様な主体が取り組む観光振興や災害対応強化に貢献する。

実施主体

株式会社IP DREAM、株式会社日立製作所、株式会社ナイトレイ
＜協力＞ 秋葉原タウンマネジメント株式会社、Akiba.TV株式会社、千代田区

概要

- 秋葉原エリアに密着した観光データや防災データを収集し、学習データとして蓄積する。
- 蓄積したデータをAIに学習させ、多言語対応による24時間自動応答の観光・防災ガイドサービスを提供することで、業務負荷軽減等を図る。
- 都内在留外国人向けの行政サービス案内等への適用も検討する。



R6年度CS事業PJ：持続可能な観光地経営モデルの推進プロジェクト

プロジェクトの背景・目的

青梅・奥多摩エリアにおいて、官民の観光関連データ等を活用したコンテンツ・プロモーションを検討することで、同様の課題を抱える他エリアへも活かせるデータ活用方法や事業モデルを構築する。

実施主体

沿線まるごと株式会社、青梅市、奥多摩町、青梅市観光協会、奥多摩観光協会、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社リクルート、株式会社ブログウォッチャー

概要

- 行政が保有する観光関連データに人流データ（国内・インバウンド）や鉄道関連データ、宿泊者データ等を掛けあわせ、現状を可視化する。
- 可視化結果から優先すべき課題を選定し、課題解決を目的とした地域のコンテンツの強化や誘客プロモーションを実施する。
- 実施する施策の効果を実タイムで検証することで、旅行者のニーズをよりの確に捉えた施策へ改善を行う。

提供・還元

鉄道データ(統計データ)

『どういったルートで訪れているのか』



人流(統計データ)

『どこへ周遊しているのか』



観光情報(統計データ)

『周遊先でどのような体験をしているのか』

施策検討

各種統計データをベースにレポートを作成



レポートを軸に施策を検討



施策実行

地域連携



コンテンツ造成・磨き上げ



PR・リサーチ

検証

各種取組結果や、プロモーションと連動した結果を集約しレポートを作成



提供・還元

検証結果をTDPFに掲載し、会員間連携・共創を促進



R6年度CS事業PJ：家庭系廃食用油トレーサビリティシステム構築プロジェクト

プロジェクトの背景・目的

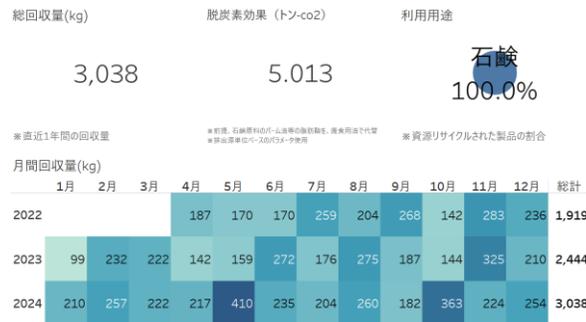
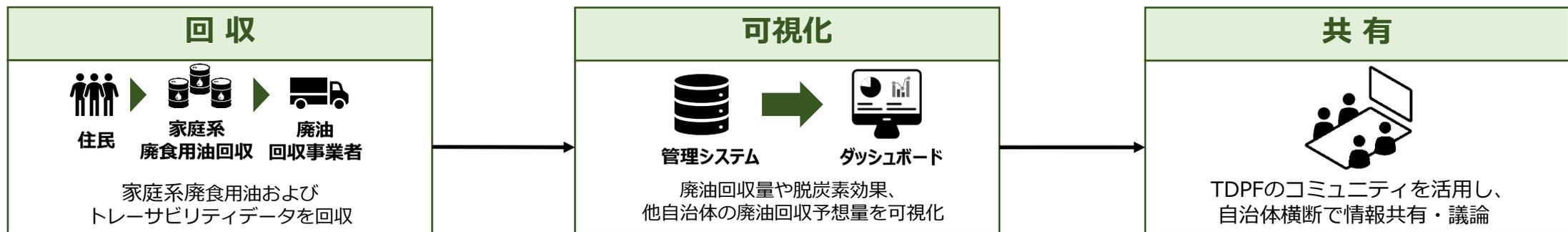
家庭系廃食用油の回収から再利用までのトレーサビリティデータを取得できる仕組みを構築し、その成果をTDPFのコミュニティを通じて都内各自治体に共有する。

実施主体

全国油脂事業協同組合連合会、株式会社エコクリエイティブ、アールイー株式会社

概要

- 豊島区において家庭系廃食用油の回収スポットを新たに設置し、既存の設置場所を含めた全ての回収スポットにおけるトレーサビリティデータを取得する。
- 回収したデータを元に、回収出来た廃油量や脱炭素効果、さらに他の自治体にて回収が見込める廃油の予想量を可視化する。
- 可視化データを元に、回収方法やルール等を自治体横断で情報共有・議論できる場を構築する。



R6年度CS事業PJ：要配慮者の個別避難トータルサポートプロジェクト

<p>プロジェクトの背景・目的</p>	<p>風水害における要配慮者の個別避難を支援するため、官民の防災関連データやデジタルツールを活用した取組を多摩市・江戸川区で検証する。多摩市・江戸川区以外の東京都内の基礎自治体に対して検証内容の共有及びサービスのニーズ調査を行い、より実効性のあるサービス開発に繋げ、東京都全域、ひいては全国自治体への展開を目指す。</p>
<p>実施主体</p>	<p>東京海上レジリエンス株式会社、日本電気株式会社、アビームコンサルティング株式会社</p>
<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の災害時における道路通行実績データ等を活用した検証を行うことで、個別避難計画作成や安否確認の高度化を図る。また、災害時応援協定締結事業者と要支援者の避難における車両提供に関する連携スキームを検証し、災害時の実効性を高める。 ● ハザードマップ等で水害リスクを考慮した宿泊施設（ホテル・旅館など）の予約サイトを用意し、安全な宿泊先を予約できる方法があることが広域避難の動機づけとなるのかを検証。

